

国 際 課

【執行方針】

社会のグローバル化の進展とともに、本県には平成 22 年末現在で約 5 5 千人の外国人が在住するなど、地域の国際化が進展している。

このような中で、県は、「茨城県国際化推進計画」（計画期間：平成 23 年度～27 年度）に基づき、①多文化共生社会づくりの推進 ②国際感覚豊かな人づくり ③グローバル社会への積極的な対応 ④国際化推進体制の充実、強化 という 4 つの基本方針に沿って、県民や関係機関等の理解と協力を得ながら各種の国際化施策を積極的に展開していく。

1 多文化共生社会づくりの推進

外国人県民が地域の一員として共生することができる「多文化共生社会づくり」を推進するため、多言語による情報提供、防災、就労就学、医療等における外国人支援などの国際化施策を積極的に推進する。

2 国際感覚豊かな人づくり

県民一人ひとりが異文化に触れ、外国の生活、文化、習慣や国際情勢等の理解を深める機会を提供すること等により、国際化社会に対応した人づくりに努める。

3 グローバル社会への積極的な対応

姉妹都市交流など、県民の手による外国との多様な交流を促進するとともに、茨城空港等を活用し、東アジア地域との交流拡大に取り組む。

経済面については、上海事務所等を通じた情報の収集・提供等により、企業等の販路拡大など海外展開を支援する。

4 国際化推進体制の充実、強化

本県の国際化推進の中核組織である（財）茨城県国際交流協会の事業の重点化など、様々な国際化推進拠点の充実と活用を図るとともに、国や関係機関、市町村、民間団体との連携を図り、国際化施策の効果的な事業実施に取り組む。

【事業計画】

事業名	事業の概要	予算額(千円)
1 多文化共生社会づくりの推進		54,376
(1)国際化情報提供事業	<p>外国人に対して、多言語により、本県の行政、観光、生活情報等を紹介するなど情報提供を行う。</p> <p>ア 外国語情報サイト ・英語、韓国語、中国語、ポルトガル語、タイ語</p> <p>イ 外国語による茨城紹介誌の作成 ・英語、韓国語、中国語</p>	3,040
(2)多文化共生社会推進事業	<p>「多文化共生社会」の実現を目指し、外国人支援、相互理解促進等の事業を実施する。</p> <p>ア 在住外国人防災協力者育成事業 地域のリーダー的な外国人を対象に、防災知識の普及等を目的とした研修会を開催する。</p> <p>イ 外国籍児童生徒の健康づくり支援事業 健康診断が義務付けられていないブラジル人学校の児童生徒等を対象とした健康診断、保健指導等を実施する。</p>	5,028
(3)外国人就労・就学サポート事業	<p>日系人等の就労及び就学を支援するため、就職・就学相談、日本語教室等を実施する。また、日系人の自助組織の育成を図る。</p> <p>ア 就労支援 就職活動のための日本語教室等の開催</p> <p>イ 就学支援 親子日本語教室等の開催</p> <p>ウ 地域における自助組織等の育成</p>	38,382
(4)外国人医療の言語サポート強化事業	<p>外国語で対応可能な医療機関リストの作成、メディカルハンドブック（指差し会話帳）の内容充実等を行い、医療の分野における外国人県民の支援の充実を図る。</p>	7,926
2 国際感覚豊かな人づくり		17,471
・語学指導等を行う外国青年招致事業	<p>地域における国際化の促進を図るため、外国青年を招致し、国際交流員として配置する。</p> <p>国際交流員 3人(国際課)</p> <p>※国際課以外の配置状況</p> <p>国際交流員 守谷市 1</p> <p>英語指導助手 県教育委員会 30</p> <p>市町村(6か所) 11</p>	17,471

事業名	事業の概要	予算額(千円)
3 グローバル社会への積極的な対応		186,810
(1) 国際交流推進事業	<p>友好提携県州（イタリア・エミリアーロマーニャ州、フランス・エソンヌ県）との県民主体の交流を促進する。 また、県内の国際交流団体が行う日中韓3カ国による音楽を通じた青年交流事業に対する支援等を行う。</p>	2,049
(2) 在南米県人子弟茨城研修員事業	<p>南米における茨城県出身者の子弟等を受け入れ、現地の職場や地域社会のリーダーとなる人材の育成を図る。 ・ブラジル、アルゼンチン各1名の計2名</p>	5,542
(3) 上海事務所事業	<p>中国との経済や文化などの一層の交流促進を図るため、情報の収集・提供や企業等の中国における活動支援などを行う。 ア 情報収集・提供 イ 県関連事業への支援 ウ 企業活動支援 エ 日中友好活動支援</p>	29,505
(4) 旅券事務費	<p>旅券法に基づき一般旅券の作成・審査を行うとともに、旅行者への海外安全情報を提供する。 また、旅券の申請受理・交付を行う市町村への指導助言に努めるとともに、特例交付金を交付する。</p>	149,714
4 国際化推進体制の充実、強化		33,169
・国際交流協会運営費補助	<p>(財)茨城県国際交流協会の運営に要する人件費及び事業費についてその一部を補助する。</p>	33,169